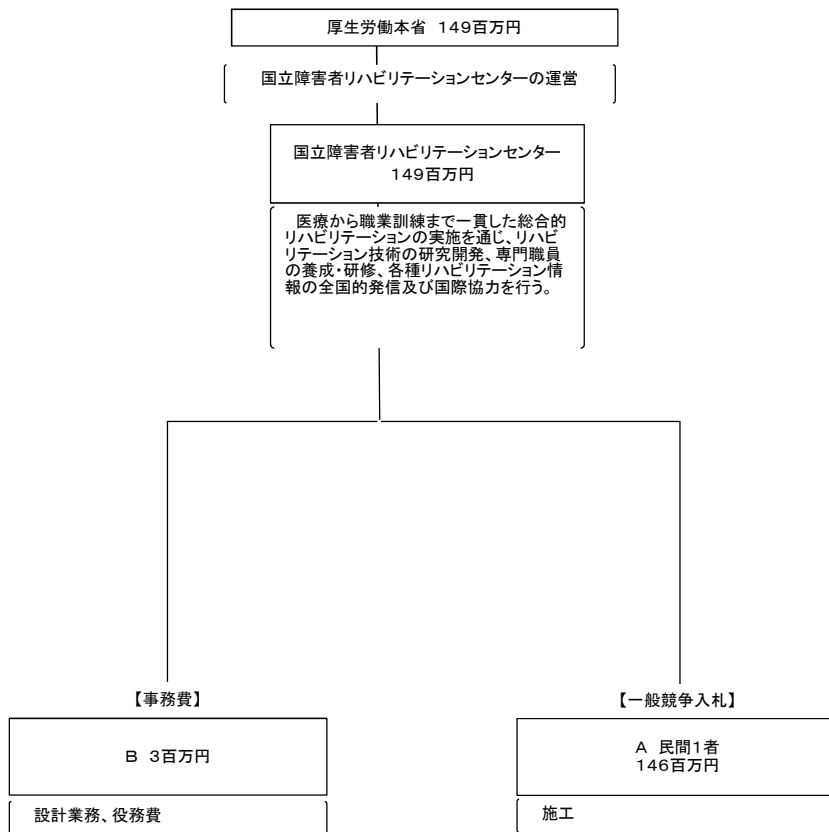


平成27年度行政事業レビューシート (厚生労働省)

事業名	国立更生支援機関施設整備事業			担当部局	社会・援護局障害保健福祉部	作成責任者		
事業開始年度	平成23年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	企画課施設管理室	黒岩 嘉弘		
会計区分	一般会計			政策・施策名	-			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律第83条(施設の設置等)等			関係する計画、通知等	障害者基本計画(施設サービスの再構築、福祉用具の研究開発・普及促進と利用支援、専門職種の養成・確保、国際協力等)			
主要政策・施策	障害者施策			主要経費	社会保障			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3程度以内)	国立更生支援施設は、肢体不自由者等の社会的弱者を受け入れている施設であるため、建物の安全性の確保等に必要な施設整備を行う。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	障害者リハビリテーションの中核的施設として国が設置する施設の整備工事							
実施方法	直接実施							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算状況	当初予算	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度要求	
		補正予算	-	-	-	-	-	
		前年度から繰越し	849	-	-	232	-	
		翌年度へ繰越し	-	-	▲232	-	-	
		予備費等	-	-	-	-	-	
		計	876	169	149	655	423	
	執行額	760	58	149	-	-		
	執行率(%)	87%	34%	100%	-	-		
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 27年度
	工事出来高(契約額に対する支出額の割合)を各年で100%実施する。	工事出来高(契約額に対する支出額の割合)	成果実績	%	100	100	40	-
			目標値	%	100	100	100	100
			達成度	%	100%	100%	40%	-
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込
	改修等の施工件数	活動実績	件数	1	2	1	-	
		当初見込み	件数	1	2	1	2	
単位当たりコスト	算出根拠			単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込
	単位当たりコスト = X / Y X:「当該年度執行額」 Y:「活動実績件数」		単位当たりコスト	百万円	760	29	149	328
			計算式	X/Y	760/1	58/2	149/1	655/2
平成27・28年度予算内訳 (単位:百万円)	費目	27年度当初予算	28年度要求	主な増減理由				
	施設施工旅費	0	1					
	施設施工庁費	37	15					
	施設整備費	386	407					
計	423	423						

事業所管部局による点検・改善					
項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○	法に基づき設置された施設であり、障害者への支援のため先進的な保健・医療や福祉サービスの提供等を行うための施設整備事業であり、国が国費を投入して実施すべきである。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	法に基づき設置された施設であり、障害者への支援のため先進的な保健・医療や福祉サービスの提供等を行うための施設整備事業であり、国が国費を投入して実施すべきである。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		○	法に基づき設置された施設であり、障害者への支援のため先進的な保健・医療や福祉サービスの提供等を行うための施設整備事業であり、優先度は高い。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		×	施工業者については一般競争入札(総合評価落札方式)を採用して支出先を決定している。なお、再積算業務については契約の相手方が当該設計業者に限定されていることから随意契約を採用している。	
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-		
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		○	予定価格の積算において国土交通省が示している営繕単価等を用いており、また、一般競争入札を原則に、6000万円を超える工事については総合評価方式を取るなど、コスト削減に向けた取組を行っており、妥当な水準である。	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		○	支出委任分については各整備局において合理的に管理されている。	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	事業目的に必要な経費に限定されている。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-		
事業の有効性	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか		○	一般競争入札を原則に、6000万円を超える工事については総合評価方式を取るなど、コスト削減や効率化に向けた取組を行っている。	
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか		△	入札不調により今年度中に工事が完了せず、一部翌年度に繰越すこととなった。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	厚生労働本省や地方整備局等の営繕専門官等の知見を得ており、実効性の高い工事手段となっている。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	いずれの工事も見込みどおり施工しており妥当である。	
関連事業	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	施設運営に十分活用されている。	
	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-		
	所管府省・部局名	事業番号	事業名	運営に関する経費と施設整備に関する経費に適切に区分している。	
厚生労働省社会・援護局障害保健福祉部	788	国立更生援護施設運営事業			
厚生労働省社会・援護局障害保健福祉部	950	国立更生援護機関施設整備事業(復興関連事業)			
点検・改善結果	点検結果	障害者総合支援法第83条に基づき、障害者の自立と社会参加の支援のため、障害者リハビリテーションの中核機関として、厚生労働本省の施策に沿って先進的な保健・医療・福祉サービスを提供するなど、適切に施設運営を行うための施設整備事業である。平成26年度においては、入札の不調により工期を延長したところであり、また、事業の効率性についても、会計法令に則り、適切な支出先の選定と支出を行っている。			
	改善の方向性	引き続き、一般競争入札の採用により競争性の確保に努めるとともに、厚生労働本省や地方整備局等の営繕専門官等の知見を活用することにより、実効性の高い工事手段により、実施することとする。			
外部有識者の所見					
点検対象外					
行政事業レビュー推進チームの所見					
現状通り	点検結果も妥当であり、適切に施設運営を実施するために必要な経費であることから、引き続き、より競争性のある契約方式への移行を検討した上で、必要な予算額を確保し、適正な執行に努めること。				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
現状通り					
備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年度	-	平成23年度	574	平成24年度	511
平成25年度	934	平成26年度	933		

※平成26年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

費目・用途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と用途の双方で実情が分かるように記載)	A.(株)フジタ			E.		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
	工事費	国立リハセンター画像診断棟及び病院新館の改修工事	146			
	計		146	計		0
	B.(株)エーシーエ設計			F.		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
	雑役務費	画像診断棟改修工事の再積算業務等	3			
	計		3	計		0
	C.			G.		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
	計		0	計		0
	D.			H.		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
計		0	計		0	

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)フジタ	国立リハセンター画像診断棟及び病院新館の改修工事	146	1	99.8%
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)エーシーエ設計	画像診断棟改修工事の再積算業務等	3	随意契約	-
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					